

事務職員対象「コミュニケーション研修」を実施しました。

2015年10月14日および15日、入社4年目の事務職員を対象に、飛鳥文化研究所のセミナーハウスにて「コミュニケーション研修」を行いました。

研修のタイトルは『多様化する「業務」におけるコミュニケーションの形態について実務の中心的な担い手となる職員のリーダーとしての立場から考えてみる。』でした。

研修講師は、山本敏幸（関西大学 教育推進部 教授）と田上正範（関西大学 非常勤講師、追手門学院大学 准教授）が担当しました。1泊2日の研修では、後輩職員、その他の職種を束ねるリーダーとして、様々な業務をチームで協働するための信頼関係を構築する能力、日々の業務における気づきを意識しながら、チームメンバーが自覚したことを他のメンバーと共有・共感し、周りのステークホ

ルダー（学生、上司、部下、外部業者、非正規職員等）を巻き込んで「配慮」、「思いやり」の精神を涵養することで業務品質の向上を行いました。



研修の様子

プトラ大学(マレーシア)を訪問しました。

2015年8月、山本敏幸教授がプトラ大学を訪問しました。

プトラ大学は2015年度のQS University Rankings (<http://www.topuniversities.com/asian-rankings>) で上位50位内に位置し、これからアジア圏で発展する可能性を持った大学です。

プトラ大学は地域社会を巻き込み、授業内での学習活動の垣根を越えた活動を行っています。また、未来社会を見据えた社会貢献者の育成を目指しており、地域再生を目指す日本にとって、お手本になるところが多くありました。

訪問先の一つであるPutra Science Park では、大学と地域連携に関わる生活のすべ

ての領域において、最先端テクノロジーを駆使し、学生の発想やアイディアを商品化・ブランド化していました。強い絆で地域と教育が繋がっている様子を感じることができたとともに、古い文化を見直し、最先端のテク



事務局より

ニュースレターvol.3を無事に発行することができました。感謝。LAの学外での活動や海外の大学・研究者との交流など多彩な取組みをご理解いただけるものになっていますのでぜひご一読ください。

ところで、この「21世紀を生き抜く考動人(Lifelong Active Learner)の育成」事業が、文部科学省「大学教育再生加速プログラム(以下、AP)」に採択され1年半が経過しました。2年前にこの申請に少しばかり携わったことから、その当時を

振り返ります。このAPの申請のあたりから、補助事業への申請は、事業構想を持っていればどの大学も任意に補助事業に申請できるものから、教育のベースとも言える「申請要件」を満たした(または満たすことが確実な)大学のみが申請できるものに変わりました。優れた教育改善構想を持っているだけでは申請できないわけです。この申請要件は大規模大学にはある意味厳しいもので、個人的には本学がAPに申請できないと考えた位でした。しかし、申請書を

まとめる中で教職員が知恵を絞り申請要件をクリアできる目処を立てることができ、それは教職協働の賜物だと思うほどでした。今、この申請要件もこの1年半の間で達成できつつあります。申請要件のことばかり記載しましたが、本取組みが採択されたのは、言うまでもなく、すばらしい事業構想があったからに他なりません。「Lifelong Active Learner」ということばは、私の大好きな言葉です。

(勝)



大学教育再生加速プログラム



「未来の自分」との対話



教育推進部 教授 山本 敏幸

文部科学省の平成26年度の「大学教育再生加速プログラム」(以下、APと略す)の採択をきっかけに、これまでの初年次教育におけるPBL型や学生参画型の授業科目のアクティブラーニングをさらに促進させるべく、交渉学を導入して一年が経った。

这一年は、21世紀を生き抜く考動人 <Lifelong Active Learner> の育成のため、授業の枠を超えた「学びの機会」をよりいっそう充実させることに腐心した。例えば、交渉学のフォーラムやワークショップを千里山キャンパス(3回)や東京センター(1回)で開催した。そこでは、交渉学に興味をもつ全国の大学生、関大OB、一般社会人、教職員が混合チームを編成し、交渉学のワークを開催してきた。また、交渉学の学びを職場で実践研修している企業(日本IBM、富士ゼロックス社など)における交渉学の社内研修に参加し、社員と混合チームで研修を行ってきた。日頃、一般社会人と語り合う機会のない学生は「未来の自分」との対話の機会をもつことができたと、だれもが述懐している。また、日頃、自分の子供と同じ世代の若者と対話の機会をあまりもつことのできない一般社会人にとっても、自分たちの子供の世代と価値を共有し、考え方やものの見方を学び合う機会があった

との報告を得ている。

こういった機会を利用してアクティブラーニングを実践してきた学生たちは、異なる世代で構成されたチームでコミュニケーションを取ることで、自分の置かれた状況を把握し、俯瞰的に多視点から事象を見るようになり、これから行動の判断や段取りができるようになってきた。大学の4年間で子供から社会人へと変貌していく世代にとって、こうした実践経験は社会人基礎力を身につけるためにとても重要な機会である。

新年度は、次なるフェーズとして、「学生の、学生による、学生のための交渉学」をスローガンに、交渉学の教材コンテンツの開発に学生自ら挑戦していく。

学生がもっと主体的な学びができるようになり、アクティブラーニングを通じた学びの機会に自ら気づき、活用していくことが目標である。その活気が自ずと周囲の学生に伝播していくに違いない。

これからも、交渉学を通してのアクティブラーニングの展開を見守っていただけでなく、大切な教え子をこの科目に、ワークショップに送り込んでいただきたいと願っている。



部会からの報告/The DOTS部会

「The DOTS部会」では、考動力育成のための正課及び正課外プログラムを検討します。具体的には、①交渉学科目やクリティカルシンキング科目の開設及び運営、②交渉学ワークショップの企画・実施、③アクティブ・ラーニング型授業を行う教員の育成（セミナー・ワークショップの実施、教材開発など）を中心に行います。

本学LAがさまざまな場面で活躍しています。

(1)九州(熊本)での交渉学セミナーに参加しました。

12月5日、熊本市にある富士ゼロックス株式会社において、VHP交渉学コミュニケーション主催の交渉学勉強会があり、昨年に引き続き、本学LAが活躍しました。

参加者数は26名（=社会人21名+学生5名）でした。学生の内訳は関西大学LA

が2名（松田、大早）、追手門学院大学1名、熊本学園大学1名、熊本県立大学1名であり、これから交渉学を学ぼうとする社会人に対して、アクティブ・ラーニングによる交渉学の学びの導入と、グループワークでのファシリテーションを行いました。



(2)九州(博多)での交渉学セミナーに参加しました。

12月6日、前日の熊本市の交渉学勉強会に引き続き、博多市にある富士ゼロックス福岡株式会社で、交渉学コミュニケーション主催の交渉学セミナーがありました。

後半では社会人と学生が混合チームを構成し、交渉学のケーススタディ事例を使い、グループワークでのディスカッション、ロールプレイングによる臨場感ある模擬交渉を体験しました。本学LAもファシリテーター兼チームメンバーとして体験学習に参加し、日頃の交渉学、クリティカルシンキングの授業での経験が役立っていました。

参加者数は26名（=社会人23名+学生3名）でした。学生の内訳は関西大学LAが2名（松田、大早）、追手門学院大学1名でした。

これから交渉学を仕事の場で活用していくこうという社会人に対して、大学生のアクティブ・ラーニングによる交渉学の学びの実践紹介、大学生活、日



(3)京都大学の授業に参加しました。

12月3日、スタディスキルゼミ（交渉学入門）非常勤講師の松木俊明氏が京都大学の交渉学のゲスト講義を行いました。京都大学「情報と知財」という授業（情報学研究科田中克己教授・谷川英和講師担当）で、著作権、特許、知財管理、個人情報保護、情報セキュリティ、情報倫理に関する分野で活躍する著名人がゲストスピーカーとして講演・討論を行う授業です。アクティブ・ラーニング型交渉学教育の一環として、交渉学LAの田中真奈（2年）さんが関西大学におけるアクティブ・ラーニングの実践経験を豊かにするため、ファシリテーターとして参加しました。写真はその授業の様子です。



部会からの報告/教育・学修成果部会(TLA部会)

「教育・学修成果部会(TLA部会)」では、学修成果の可視化に向けた評価指標の開発や間接調査・直接調査を検討します。具体的には、①学修行動・到達度調査の項目検討・実施・分析、②コモンループリック開発及び開発に向けた調査、③学修コンシェルジュ育成のためのSD研修を中心に行います。

ハワイ大学IR室 Yang Zhang室長が来学しました

2015年11月10日、ハワイ大学IR室のYang Zhang室長が来学し、岩崎千晶准教授、教学IR室のスタッフらと意見交換会を行いました。

アメリカでは、早くからIRが普及しており、経営判断、教育判断をする際の根拠を提供する組織として有益に機能していることがわかりました。また、ハワイ大学では、経営に活かすIR

を実施しており、大学執行部や学部執行部の教職員がデータベースを活用して（ほかの学部のデータを含めて）、IRのデータを閲覧ができる体制が整っているなど、学ぶべき点が多々ありました。

Yang室長からは、「IR導入当初は全教職員からの理解を得ることが難しいため、関係者を集めてプレゼンテ

ションをしたり、徐々に大きなプロジェクトにコミットしたりすることで信頼を得ることが重要である」というアドバイスをいただきました。本学の教学IR室スタッフからは、日本のIRの現状や、本学の教学IRの状況についての報告を行いました。今後も積極的な情報交換をしていく予定です。